

第2次世界大戦後ローデシア鉱工業部門の発展

——資本と労働を中心として——

はやし
林
こう
晃
し
史

はじめに

- I 第2次世界大戦直後(1945~53年)
 - II ローデシア・ニアサランド連邦の結成と解体期(1953~65年)
 - III 「一方的独立宣言」(UDI)期(1965~79年)
- おわりに

はじめに

長い武力解放闘争の末1980年4月に独立したジンバブエ(旧南ローデシア、あるいはローデシア。本論稿では連邦期を除き以下ローデシアを使用する)は、独立後、社会主義路線を採択し、独立前に形成された植民地的経済構造を払拭しようとしている。しかし、独立後9年を経過した現在でも経済のジンバブエ化はあまり進んでおらず、外資系企業の比重は依然として大きい。

本論稿は、第2次世界大戦から独立に到る時期のローデシア経済の基幹部門であった農業、鉱業、製造業のうち、鉱業と製造業に焦点を絞り、各部門の外国資本(特にイギリス資本と南アフリカ資本)の量的増大とその投資分野別内訳を明らかにすること、さらにそれに対応する労働力構造の変化とその変化に伴う問題(労働力の量と質——熟練労働力——の確保)を明らかにすることを目的としている。

ローデシアが1899年にイギリス南アフリカ会社(BSA)の支配下に入り、ついで1923年の国民投票の結果、イギリスの植民地になってから第2次世

界大戦に至る時期の資本蓄積と労働力問題に関しては、一次資料を駆使した労作(I. Phimister, *An Economic and Social History of Zimbabwe, 1890-1948: Capital Accumulation and Class Struggle*, ロンドン, Longman, 1988年)が最近出版された。しかし、戦後の時期については研究が少ない。特に1965年以降の「一方的独立宣言」(Unilateral Declaration of Independence。以下UDIと略)下で国際社会の経済制裁を受け、ローデシア政府は統計資料の公表を制限したため、実態把握はむずかしく、わずかに、ストーンマンによる外国投資額の推計およびクラークの外資系企業の研究があるにすぎない。

本稿では戦後の時期を、(1)第2次世界大戦直後(1945~53年)、(2)隣国の北ローデシア(現ザンビア)とニアサランド(現マラウイ)と連邦を形成したローデシア・ニアサランド連邦期(53~63年)、および解体直後の外国資本の逃避期(63~65年)、(3)ローデシアが宗主国イギリスに無断でUDIを行ない、国際社会の非難をあい経済制裁を受けた、いわば封鎖経済下のUDI期(65~79年)の3期に分け、特に独立ジンバブエ政府が植民地遺産を引き継いだUDI期に比重をおいて考察していく。

I 第2次世界大戦直後(1945~53年)

第2次世界大戦はローデシア経済に2つの大きな影響を与えた。第1は、戦時下のイギリス、ア

アメリカがローデシア産の鉱産物、特にクロムとアスベストに注目し、その需要が増大したことである。第2は、従来のイギリスからの投資や輸入が戦争のために減り、ローデシア経済の自立化の必要が生じたことである。このためローデシア政府はクウェクウェ(Qwe Qwe)に「ローデシア鉄鋼公社」(RISCO)、ガトーマ(Gatooma)に繰綿工場を新設し、民族資本により消費財が生産されるようになった。G・アリギによると「このような状況下で民族資本は重要となった。現地経済の発展に関心のない国際資本に支配される『飛び地』(enclave)経済で通常起こることとは逆に、南ローデシア政府は第2次産業の発展を可能にする鉄鋼公社および繰綿工場設立に介入した。技術者と資本財の不足によって、戦時下の需要を十分満たすことはできなかったが、国民1人当りの資本は増大し、将来の発展のための基礎がきずかれた」(注1)。

第2次世界大戦後、ローデシア産鉱産物への需要は減り、ローデシア経済は沈滞化すると予想された。しかしその予想は裏切られた。その理由は世界的な原料不足とイギリスのドル不足であった。そのためイギリスはローデシアのタバコ生産に着目し、戦後に行なわれたイギリス投資と移民はまずタバコ生産に向けられた。1945～58年にローデシアのタバコ生産量は8倍に、生産額は4倍に増加した。同時期タバコ生産者も1000人強から2670人に増大し、その多くはイギリスからの移民であった(注2)。また1948年の南アフリカ連邦(以下、南ア連邦と略)におけるブーア系国民党政権の成立後、南ア連邦に進出していたイギリス資本の一部がローデシアに逃避した。ガンとゲルファンドによると「シティはヨハネスブルグ経由でローデシアに資金供与する代わりに直接供与するよう

になった」(注3)とし、タウは「従来南ア連邦に投資されていたかなりの資本が、……国民党の極端な政策(アパルトヘイト政策のこと——引用者)を回避して南ローデシアに投資された」(注4)と述べている。

戦前期(1870～1935年)のローデシアへの外国投資を推計したS・H・フランケルによると、この時期の外国公共投資総額は約3600万ポンドで、その大半はイギリス南アフリカ会社による鉄道投資であったという(注5)。ストーンマンはこの数値に民間投資(アメリカ系ユニオン・カーバイド[Union Carbide]社のクロム鉱山投資、イギリス系ターナー・エンド・ニューウォール[Turner and Newall]社のアスベスト鉱山投資等)を加えて、この時期の外国投資総額を6000万ポンドと推計している(注6)。

一方、戦争直後期(1945～53年)の新規資本流入はストーンマンの推計によると、総額1億3900万ポンドで、そのうち約半分の6950万ポンドが公共部門に投資され、主にローデシアのインフラストラクチャー整備に使われたという(注7)。

戦後の国内総生産(GDP)に占める各産業部門の総生産額とその比率は第1表のとおりである。

まず鉱業のGDPに占める比率は1938年の25%から50年には約10%に落ちた。しかし、その内訳をみると、金は固定価格制のため生産コストの上昇によって生産が落ちているが、アスベスト、クロム、石炭は戦後一貫して生産が上昇している(注8)。そして金を除くこれら鉱産物はいずれも外資系企業によって生産されている。一方、金生産も生産コストの上昇によってこの時期弱小資本は淘汰され、1935年の1750社から47年700社、56年300社へと減少した(注9)。

製造業のGDPに占める比率は鉱業とは逆に1940年の9%から50年には15%に上昇した。さら

第1表 国内総生産に占める産業部門別総生産額の変化(1945~74年)

(単位:100万ポンド, かつこ内%)

	GDP	白人農業	アフリカ人 農	鉱業(含 採石業)	製造業	電力・水道	建築・建設	流通	その他サ ーヴィス
1945	[42.5]	n.a.	n.a.	5.5(12.9)	5.3(12.5)	[0.7](1.6)	[1.5](3.5)	n.a.	n.a.
1946	[49.0]	n.a.	n.a.	5.1(10.4)	6.5(13.3)	[0.8](1.6)	[2.0](4.1)	n.a.	n.a.
1947	[57.5]	n.a.	n.a.	5.1(8.9)	7.7(13.4)	[0.9](1.6)	[3.0](5.2)	n.a.	n.a.
1948	[69.0]	13.2(19.1)	5.4(7.8)	6.9(10.0)	9.0(13.0)	0.9(1.3)	5.0(7.2)	9.9(14.3)	18.9(22.3)
1949	[78.0]	13.5(17.3)	4.9(6.3)	7.8(10.0)	10.6(13.6)	1.2(1.5)	9.6(8.8)	10.9(14.0)	22.2(28.5)
1950	[95.3]	17.4(18.3)	4.9(5.1)	9.4(9.9)	14.0(14.7)	1.5(1.6)	8.4(8.8)	13.1(13.7)	26.6(27.5)
1951	[108.0]	n.a.	n.a.	10.1(9.4)	18.5(17.1)	[1.9](1.8)	[9.3](8.6)	n.a.	n.a.
1952	[130.0]	n.a.	n.a.	13.6(10.5)	20.8(16.0)	[1.8](1.4)	[11.9](9.2)	n.a.	n.a.
1953	[145.0]	n.a.	n.a.	13.2(9.1)	22.2(15.3)	[1.9](1.3)	n.a.	n.a.	n.a.
1954	168.5	23.7(14.1)	14.6(8.7)	14.5(8.6)	24.6(14.6)	4.0(2.4)	13.2(7.8)	23.4(13.9)	49.9(29.6)
1955	186.5	24.6(13.2)	15.1(8.1)	15.7(8.4)	26.8(14.4)	4.6(2.5)	15.5(8.3)	27.0(14.5)	56.9(30.5)
1956	211.6	28.6(13.5)	17.5(8.3)	16.7(7.9)	30.1(14.2)	5.5(2.6)	17.9(8.5)	29.6(14.0)	65.8(31.0)
1957	238.0	29.7(12.5)	17.3(7.3)	17.5(7.4)	35.8(15.0)	6.4(2.7)	23.1(9.7)	32.4(13.6)	76.7(32.2)
1958	249.1	30.0(12.0)	16.7(6.7)	17.6(7.1)	38.8(15.6)	6.8(2.7)	23.7(9.5)	34.3(13.7)	82.0(32.9)
1959	264.6	33.9(12.8)	16.9(6.4)	17.2(6.5)	41.8(15.8)	7.0(2.6)	21.3(8.0)	38.6(14.6)	87.9(33.2)
1960	279.9	35.6(12.7)	17.1(6.1)	19.1(6.8)	47.2(16.9)	9.3(3.3)	22.4(8.0)	40.9(14.6)	88.4(31.6)
1961	294.6	44.5(15.1)	19.5(6.6)	18.7(6.4)	49.5(16.8)	10.5(3.5)	18.0(6.1)	42.6(14.5)	91.5(31.0)
1962	299.5	42.7(14.2)	20.3(6.8)	17.0(5.7)	52.5(17.5)	11.6(3.9)	16.2(5.4)	43.3(14.4)	96.2(32.1)
1963	308.2	44.3(14.3)	20.2(6.6)	15.8(5.1)	53.7(17.4)	13.2(4.3)	14.6(4.7)	43.9(14.3)	102.6(33.3)
1964	323.2	44.2(13.7)	22.0(6.8)	19.0(5.9)	59.0(18.3)	11.4(3.5)	16.4(5.1)	45.6(14.1)	105.6(32.6)
1965	341.5	41.5(12.2)	16.3(4.8)	24.1(7.1)	67.4(19.7)	10.9(3.2)	16.0(4.7)	52.3(15.3)	113.1(33.1)
1966	342.8	42.8(12.5)	24.5(7.1)	22.6(6.6)	61.5(17.9)	12.1(3.5)	16.3(4.8)	44.7(13.0)	118.4(34.5)
1967	375.6	41.0(10.9)	34.9(9.3)	23.1(6.2)	71.1(18.9)	12.9(3.4)	20.2(5.4)	50.6(13.5)	122.0(32.5)
1968	390.9	38.0(9.7)	22.4(5.7)	24.2(6.2)	78.6(20.1)	13.2(3.4)	25.2(6.4)	55.8(14.3)	133.5(34.2)
1969	464.6	50.1(10.8)	32.8(7.1)	31.3(6.7)	91.2(19.6)	14.8(3.2)	28.9(6.2)	62.4(13.4)	152.6(32.9)
1970	491.3	47.6(9.7)	26.9(5.5)	33.6(6.8)	110.2(22.4)	15.5(3.2)	29.4(6.0)	69.1(14.1)	159.2(32.4)
1971	569.7	61.2(10.7)	36.4(6.4)	35.2(6.2)	131.0(23.0)	16.2(2.8)	32.3(5.7)	77.8(13.7)	179.9(31.6)
1972	644.6	71.8(11.1)	41.6(6.5)	35.0(5.4)	154.1(23.9)	17.5(2.7)	40.7(6.3)	87.8(13.6)	196.2(30.4)
1973	700.3	75.0(10.7)	29.7(4.2)	48.9(7.0)	173.9(24.8)	19.6(2.8)	42.7(6.1)	100.6(14.4)	210.2(30.9)
1974	840.4	93.8(11.2)	47.4(5.6)	60.4(7.2)	212.2(25.2)	21.2(2.5)	50.6(6.0)	117.3(14.0)	237.6(28.3)

(出所) Stoneman, C., "Foreign Capital and the Prospects for Zimbabwe," *World Development*, 第4巻 第1号, 1976年1月, 29ページ。

(注) [] はネットの値を示す。

に従来の小規模工業から大規模工業に重点が移行した。タウによると「25万ポンド以上の粗生産額をもつ85企業(全企業の9割に相当する)が, 全製造業粗生産額の67.8%を占める」(注10)ほどになった。

さらに戦後, ローデシア民族資本と外国資本との関係に大きな変化が起こった。すなわち, 戦前, 外国資本は土地, 鉱山, 鉄道に関心を持ってきたが, 1933年, 政府は鉱業利権を国有化し, 49年には鉄道を国有化した。その結果, 戦後の外国資本の関心は製造業を中心にローデシア経済の他の分野に拡大していった。

アリギの分類によると外国資本は, (1)南アフリ

カ系AAC社系列, (2)AAC系列以外の一次産品に従事する大手外資系企業, (3)製造業企業, の3つに大別できる(注11)。

(1) 南アフリカ系アングロ・アメリカン社(Anglo American Corporation。以下AACと略)系列。石炭, 鉄鉱山その他, フェロクロム, セメント産業に進出。またアメリカ系ローン・セレクション・トラスト社(Roan Selection Trust。以下RSTと略)と組んでRISCOに投資。アーガス・グループ(Argus group)は新聞業界支配。その他, オレンジ, 砂糖エステート, 林業, 陶業, 金融も支配。

(2) イギリス系ターナー・エンド・ニューウォール社がアスベスト生産の90%を支配。同時にセメント業にも進出。イギリス系ロンロ(Lonrho)社は金鉱業、牧畜、石油パイプライン所有。イギリス系ローデシア・ワットル会社。

(3) 製造業部門ではイギリス大手製造業50社の3分の1以上が子会社をとおしてローデシアに進出。

以上みてきたように戦後の外国投資の増大により鉱工業は急激に発展した。それに伴い輸出も拡大した。輸出額は1946年の2000万ポンドから53年には6400万ポンドと3倍以上に増大し、アスベスト等の鉱産物の他に、製造工業製品（特に繊維、食品、タバコ）が伸びた。すなわち、1946年の360万ポンドから53年には約5倍の1520万ポンドへと拡大し、全輸出額に占める製造工業製品の比率は53年には24%に達した。製造業は拡大したが、輸出先は隣国の北ローデシア、ニアサランドが主で、イギリス、ヨーロッパには一次産品が主に輸出された^(注12)。この結果、この時期の経済成長率は年平均10%以上と高い成長率を示した。

つぎにこの時期の労働力構造の変化をみておこう。

外国投資の増大に伴って白人人口（主にイギリス人）も増大した。1946~53年の間に約90%以上増加して、53年の白人人口は約15万8000人に達した^(注13)。

ローデシアの経済発展に伴うアフリカ人労働力供給に関して、これまで対立する2つの学説があった。第1は、パーバーによる説で、パーバーはA・ルイスのアフリカ人労働力の無制限供給(unlimited supply of African labour)説をローデシアに適用して、ローデシアでは労働力不足問題は

一度もなかったと主張した^(注14)。第2はそのパーバー説を批判したアリギである。アリギは、BSAによるローデシア支配の初期から労働力不足は深刻で、それを解消するためBSAは強制労働や課税制度を導入したとする。さらに1923年、イギリス植民地となって以降もたびたび労働力不足は起こり、それを解決するためにアフリカ人リザーブを固定化した1930年の「土地配分法」(Land Apportionment Act)はきわめて重要な法律であったとする。つまり同法によりアフリカ人を国土の約2分の1に押し込めリザーブを貧困化させ、ア

第2表 RNLSCによる労働力調達(1946~71年)
(単位:人)

	2年契約での新規労働者	契約労働者累計	自発的アフリカ人移民に対する契約労働者の比率(%)
1947	334	334	
1948	2,000	2,334	
1949	2,009	4,009	
1950	8,311	10,320	
1951	5,358	13,669	
1952	9,179	14,537	
1953	10,695	19,864	
1954	13,405	24,100	
1955	10,817	24,222	21.7
1955*	9,581	20,398	21.8
1956	16,234	25,815	17.9
1957	12,514	28,748	24.8
1958	13,541	26,055	24.3
1959	8,214	21,755	25.3
1960	6,207	14,421	18.2
1961	5,075	11,282	16.4
1962	2,915	7,990	14.9
1963	5,723	8,638	19.1
1964	4,881	10,604	26.3
1965	4,234	9,115	32.6
1966	3,614	7,848	45.0
1967	3,183	6,797	41.7
1968	3,706	6,889	35.6
1969	3,868	7,574	47.6
1970	3,520	7,388	56.8
1971	1,978	5,498	52.4

(出所) Clarke, D. G., *Contract Workers and Underdevelopment in Rhodesia*, グウェロ, Mambo Press, 1974年, 119ページ。

(注) 1947~55年は前年4月から当年3月までの1年間, 56~71年は当年1月から12月までの1年間を示す。

* 4月から12月まで。

フリカ人小農のプロレタリアート化を図ったと主張する(注15)。

現在ではパーパー説はほぼ否定され、アリギ説が認められているが、以下はアリギ説のうえに立ったクラークの研究(注16)によって戦後期の周辺諸国からのアフリカ人労働力調達についてみていきたい。

1946年12月、原住民問題省によって「ローデシア原住民労働力供給公社」(Rhodesian Native Labour Supply Commission。以下 RNLSC と略称)が設立され活動を開始した。その目的はローデシアの雇用主に原住民労働力を供給し、同時に原住民労働者に満足な雇用条件を提供することとなっているが、実際は雇用主間の競争をやめさせ、最低費用(cost minimization)で労働力を提供することにあつた。同公社のメンバーとして雇用主側から商業会議所、工業会議所、鉱業会議所、農業連合、ローデシア鉄道、地方自治体の代表の他、都市アフリカ人の利益を代表する白人リベラリスト

の「原住民福祉協会連盟」の代表が参加した(ただし原住民福祉協会連盟代表は翌年脱退している)(注17)。

RNLSCは直ちに近隣諸国政府と交渉し、労働力供給の許可を取得した。その際最大の問題となつたのは、19世紀末からすでに南部アフリカで労働力を調達していた南アフリカ鉱業会議所の労働力調達機構「ヴィットヴァールスランド原住民労働協会」(WNLA)との競合であつた(注18)。

労働力調達は「契約」(contract)の下で行なわれ、最大限2年間(ニアサランドに対しては1年半、モザンビークは1年間)で、賃金は30日間の労働日を1チケット(ticket)とするチケット制がとられ、最初の6チケットが終わるとそれ以降のチケットに対して賃金が割増しされた。また現金賃金の他に食糧など現物供与が行なわれた。さらに賃金の一定部分をまとめて本国に送金する「据え置き支払い制度」(deferred pay system)が採用された。1949年当時の賃金水準は白人プランテーションが1チケット46シリング6ペニ、鉱山が63シリング3ペニで、

第3表 近隣諸国からのアフリカ人契約労働者の出身国別内訳

(単位：人)

	ニアサランド	北ローデシア	ポルトガル領東アフリカ(現モザンビーク)	その他	合計
1946	22,160	11,990	34,281	6,481	74,912
1947	21,828	10,921	33,558	5,346	71,653
1948	17,392	11,008	33,267	4,739	66,406
1949	19,477	10,798	52,398	6,273	88,946
1950	19,381	9,573	38,192	5,555	72,701
1951	30,063	12,337	56,221	5,576	104,197
1952	39,340	13,966	52,892	7,912	114,110
1953	41,606	15,574	49,793	9,762	116,735
1954	42,334	11,221	50,517	6,996	111,068
1955	43,333	12,274	49,673	5,658	110,938
1956	46,790	8,738	52,207	6,462	114,197
1957	45,015	9,273	54,934	6,480	115,702
1958	44,290	10,271	47,787	5,010	107,358
1959	39,012	9,720	34,885	2,450	86,067
1960	37,500	8,687	29,184	3,712	79,083
1961	35,023	7,520	19,118	1,509	63,170

(出所) 1946~57年：Federal Government, *Report of the Economy of Southern Rhodesia*, ソールズベリー, 1957年, 33ページ。

1958~61年：同, *Review of the Economy of Southern Rhodesia*, ソールズベリー, 1961年, 7ページ。

契約労働者は賃金水準の高い鉱山労働を好んだため、白人農業部門の労働力不足は依然解消されなかった^(注19)。

また契約労働者の本国からの往復にはローデシア政府による鉄道、バスによる無料の輸送手段(通称“ulere”と呼ばれた)が使われ、道路沿いに休憩所(rest camp)や食物供給所(food depots)が置かれた^(注20)。

RNLSCによる1974年以降の労働力調達状況は第2表に示したとおりである。

同表に示したように最初の1947年にはわずか334人しか調達できず、活動が軌道に乗り出したのは近隣諸国と正式に「契約労働協定」が結ばれた48年以降である。

また契約労働者の出身国別内訳は第3表のとおりである。

この期間を通じて主要な労働力供給国はモザンビークとニアサランドであった。

(注1) Arrighi, G., *The Political Economy of Rhodesia*, ハーグ, Mouton, 1967年, 40ページ。

(注2) Barber, W. J., *The Economy of British Central Africa*, クラarendon, Oxford University Press, 1961年, 31ページ。

(注3) Gann, L. H.; M. Gelfand, *Huggins of Rhodesia*, ロンドン, George Allen & Unwin, 1964年, 212ページ。

(注4) Tow, L., *The Manufacturing of Southern Rhodesia: Problems and Prospects*, ワシントン D. C., National Academy of Sciences, 1960年, 124ページ。

(注5) Frankel, S. H., *Capital Investment in Africa*, ロンドン, Oxford University Press, 1938年, 157ページ。

(注6) Stoneman, C., “Foreign Capital and the Prospects for Zimbabwe,” *World Development*, 第4巻第1号, 1976年1月, 33ページ。

(注7) 同上論文 34ページ。

(注8) Thompson, C. H.; H. W. Woodruff,

Economic Development in Rhodesia and Nyasaland, ロンドン, Dennis Dovson, 1954年, 154ページ。

(注9) Arrighi, 前掲書, 46ページ。

(注10) Tow, 前掲書, 17ページ。

(注11) Arrighi, 前掲書, 47~49ページ。

(注12) Simson, H., *Zimbabwe: A Country Study*, SIDA Area Division, Scandinavian Institute of African Studies, 1979年, 17~18ページ。

(注13) 同上書 18ページ。

(注14) Barber, 前掲書。

(注15) Arrighi, G., “Labour Supplies in Historical Perspective: A Case Study of the Proletarianization of the African Peasantry in Rhodesia,” *Journal of Development Studies*, 第6巻第3号, 1970年4月。

(注16) Clarke, D. G., *Contract Workers and Underdevelopment in Rhodesia*, グウェロ, Mambo Press, 1974年。

(注17) 同上書 28ページ。

(注18) 同上書 32~33ページ。

(注19) 同上書 39~40ページ。

(注20) 同上書 25ページ。

II ローデシア・ニアサランド連邦 の結成と解体期 (1953~65年)

ローデシア・ニアサランド連邦(The Federation of Rhodesias and Nyasaland。以下、連邦と略す)の結成の直接原因は、ローデシアにおける製造業の発展にある。すなわち、戦後南ローデシアの製造業が急激に発展したが、少数の白人入植者と低所得のアフリカ人の購買力の低さのために国内市場が狭隘となった。

そのため近隣諸国(特に銅鉱業に依存する北ローデシア)への市場拡大と保護された市場を創り、それによって購買力の増加と新規投資の流入を図ろうとしたのである。宗主国イギリスにとっても南

ローデシアにおける経済的権益を失わずに植民地問題を回避できると考えたことによって連邦結成は可能となった。

アリギも「(戦後の——引用者)投資による生産拡大の捌け口を求めることが、連邦結成の主要な要因の1つと考えられる。連邦結成によって市場は拡大し、ニアサランドからの大量の労働力が確保でき、また北ローデシアの銅鉱山から得られる収益が、経済的観点からみてより望ましいことであったと思われる」(註1)と指摘している。

連邦期を通じ、南ローデシアの工業生産に対する需要は、加盟3カ国の過剰な政府支出によって支えられた。「資本形成における公共部門の割合は、1954~58年の5年間に全体の3分の1から2分の1に増大した」(註2)。特に連邦期に着手されたザンベジ川のカリバ・ダム建設工事がその典型であり、同ダムによる発電が、南ローデシア鉱工業のその後の発展の基礎となった(註3)。

連邦結成による加盟3カ国の利益バランスについては、A・ヘイズルウッドやローデシア・ニアサランド連邦大学のピアソンとテイラーによって詳細に論じられている。ヘイズルウッドは「連邦結成後、新規投資の大半は南ローデシアに投下され、また連邦税収入により南ローデシアのインフラストラクチャーは一層整備された」(註4)と連邦内の利益の不均衡配分を指摘した。またピアソンとテイラーは、1954~62年間の各加盟国および連邦全体の輸入品を含めた消費市場の拡大と製造業の拡大を比較した結果、南ローデシアでは消費市場の拡大率は最低であるにもかかわらず、製造業の伸び率は最大であったことを指摘している(註5)。

これによって、南ローデシアの製造業が連邦結成によるスケールメリットを最も享受したということができる。

連邦期においても前期に引き続き輸出の増大と外資の流入は続いた。輸出額は1954~63年の10年間に約2倍に増加した。一方、ストーンマンによると、同時期、外国資本の流入は総額2億3000万(再投資も含めると約3億5000万)で、そのうちの4分の3以上は1958年までに流入したと推計している(第4表)。このうちの2億~2億5000万はイギリスからの民間投資、1億は南ア連邦からの民間投資、アメリカからは約2000万と推計している(註6)。

しかし、1950年代末には早くも連邦に対する不安が生じた。第1は、銅に対する国際需要が減退しはじめたこと、第2に、戦後ハギンス首相によって打ち出されたパートナーシップ政策(partnership。戦前の白人・黒人を分離する2つのピラミッド政策[two pyramids]に対し、むしろアフリカ人を取り込んでアフリカ人中間層の成長を図るとともに、増大するアフリカ人賃金労働者の国内購買力を高めていこうとする政策)に対する白人農場主の反対が高まったこと、第3に、戦後のアフリカ人ナショナリズム運動と連邦反対運動の高揚により、連邦の将来に対して不安が高まってきたこと等に起因した(註7)。

このため1959年以降、新規資本流入は減り、GDPに対する資本形成率は55~58年の年平均34

第4表 ローデシア・ニアサランド連邦期の資本流入と再投資

(単位：100万ポンド)

	資本流入	再投資	合計
1953	24.7	5.0	29.7
1954	19.7	7.8	27.5
1955	32.7	8.6	41.3
1956	39.4	9.8	49.2
1957	40.9	11.1	52.0
1958	46.4	11.0	57.4
1959	20.5	12.0	32.5
1960	10.7	14.1	24.8
1961	18.5	14.1	32.6
1962	4.5	13.7	18.2

(出所) 第1表と同じ(43ページ)。

59～62年には20%、連邦の解体した63年には14%に低下した(注8)。しかし、インフラストラクチャー整備(特にカリバ・ダム建設工事に総額4600万ポンド)と製造業への投資は続いた。この結果、この時期の経済成長率は、前期1954～57年は年平均8%に対し、後期58～63年は2.5%と大幅に落ちた。

つぎに連邦末期の加盟3国の固定資本形成、収益、産業部門別内訳、企業数をみることによってUDI前の南ローデシアの鉱工業において外国資本がいかに重要な地位を占めていたかを明らかにしておこう。

幸いなことに、このことを明らかにするために1963年連邦中央統計局が発行した報告書(*Report on the Results of the National Income and Balance of Payments Questionnaire Sent to Companies Operating in the Federation in 1962*。以下、質問票と略)があり、連邦末期の外国企業の活動状況を知ることができる。この質問票は、第1章 連邦全体、第2章 北ローデシア、第3章 ニアサランド、第4章 南ローデシア、第5～8章 1961年調査との比較、の8部から成っている。

この質問票はBSA、商業銀行、金融商会、保険会社、建設協会および名目資産2万ポンド以下の会社を除き、連邦内の全ての企業約4000社を対象に送られ、2104社から回答を得ているので、その回収率は52.6%であった(注9)。BSAと金融機関が除外されたことはこの質問票の大きな欠点であるが、本稿が対象とする鉱工業の活動状況の調査には決定的欠点とはならない。

ここでは企業を以下の4つに分類している。

- (1) 外資系企業の子会社。
- (2) 親会社とその資産の100%または100%に近い株式をもつ外資系企業の子会社。

(3) 外資系の親会社が支配はするが、その資産の100%ないし100%に近い株式を持っていない外資系企業の子会社。

(4) 外資系企業と提携しているが、子会社ではない現地系企業。

以上の4形態に分けたのち、以下の表(第5～8表)では(1)～(3)を外資系企業、(4)を現地系企業として取扱っている(注10)。

まず質問票の第1章の連邦全体に基づき、粗収益と粗固定資本形成をみてみよう(第5表)。

粗収益総額8860万ポンドのうち、外資系企業は1960万ポンドで22.1%を占める。しかし、南ローデシアに限れば、その比重は逆転し、外資系企業の粗収益が現地系企業を上回る。このことは粗固定資本形成についても同様である。粗収益、粗固定資本形成で北ローデシアの現地系企業の比重がずば抜けて高いのは、連邦にとって北ローデシアの銅鉱山がいかに重要であったかを示している。

つぎに産業部門別の粗収益と粗固定資本形成を

第5表 ローデシア・ニアサランド連邦における加盟国の外資系企業と現地系企業の粗収益と粗固定資本形成

(単位:100万ポンド)

	粗 収 益		粗固定資本形成	
	外資系	現地系	外資系	現地系
	19.6	69.0	8.0	24.0
南ローデシア	15.3	14.4	6.6	6.4
北ローデシア	3.1	53.1	0.9	16.8
ニアサランド	1.2	1.5	0.5	0.8

(出所) Rhodesia and Nyasaland, Central Statistical Office, *Report on the Results of the National Income and Balance of Payments Questionnaire Sent to Companies Operating in the Federation in 1962*, ソールズベリー, 1963年, 10ページ Table 3, 12ページ Table 6 より作成。

みてみよう（第6表）。

ここでも北ローデシアの銅鉱山の比重が圧倒的である。粗固定資本形成で鉱業についてウェイトが大きいのは、製造業、農業、商業である。南ローデシアでは外資系、現地系がほぼ同程度の比重を占めている。

第7表は連邦における外資系企業の国籍別内訳を示している。

連邦末期にはすでに南アフリカ系企業が宗主国であるイギリス系企業を凌駕していることに注目

第6表 ローデシア・ニアサランド連邦における産業部門別の外資系企業と現地系企業
(単位：100万ポンド)

	粗 収 益		粗固定資本形成	
	外資系	現地系	外資系	現地系
農 業	1.4	1.5	2.4	1.3
鉱 業	3.6	50.5	1.1	16.5
製 造	8.1	5.8	2.1	2.3
建 設	0.7	0.6	0.2	0.3
流 通	4.7	3.9	1.8	0.9
商 運	0.3	3.4	0.2	0.9
そ の 他	0.8	3.3	0.2	1.8
合 計	19.6	69.0	8.0	24.0
南ローデシア	15.3	14.4	6.6	6.4
北ローデシア	3.1	53.1	0.9	16.8
ニアサランド	1.2	1.5	0.5	0.8

(出所) 第5表と同じ。

第7表 ローデシア・ニアサランド連邦における外資系企業数

	イギリス系	南アフリカ系	その他	合 計
鉱 業	8	12	8	28
製 造	58	93	14	136
建 設	17	89	26	46
流 通	65	23	—	180
融 資	15	7	—	33
金 融	7	21	5	12
不 動 産	26	—	—	52
合 計	196	238	53	487
南ローデシア	129	178	37	344
北ローデシア	41	49	10	100
ニアサランド	26	11	6	43

(出所) 第5表と同じ (13ページ Table 7)。

すべきである。また外資系企業の約4分の3が南ローデシアに集中していること、産業部門別では製造業部門と流通部門に多いことが分かる。ただし鉱業部門の外資系企業数は少ないものの、鉱業部門が少数の大企業に集中していることを考慮すれば、外資系企業を過小評価してはならない。

最後に国籍別の外資系企業の産業部門別粗収益の内訳を示したのが第8表である。

第7表で進出企業数では南アフリカ系企業がイギリス系企業を凌駕していることを示したが、粗収益ではイギリス系企業の方が大きい。それはイギリス系企業が収益率の高い産業部門（特に製造業、鉱業、流通）で重要な比重を占めているためであろう。ただし、南ローデシアに限ってみれば、両国企業の収益の差は縮小し、さらに連邦3カ国のうち、南ローデシアに収益が集中していることが分かる。

つぎにストーンマンはこの質問票の1963年版の第23表と第24表を用いて、第9表のように産業部門別、業種別の配当金の国内向けおよび国外向けの相違を算出し、それに基づき以下のように南ローデシアの外資系企業と現地系企業の主要な活動

第8表 ローデシア・ニアサランド連邦における外資系企業の産業部門別粗収益
(単位：1,000ポンド)

	イギリス系	南アフリカ系	そ の 他
鉱 業	2,385	952	213
製 造	5,171	2,771	324
建 設	471	—	—
流 通	2,453	1,545	711
融 資	-39	672	—
金 融	162	—	—
不 動 産	861	804	126
合 計	11,464	6,744	1,374
南ローデシア	8,697	5,448	1,114
北ローデシア	1,825	1,130	190
ニアサランド	942	166	70

(出所) 第5表と同じ (10ページ Table 4)。

第9表 南ローデシアにおける産業部門・業種別の純収益と配当金の内訳(1963年)
(単位：100万ポンド)

	純収益	配当金	
		国内	国外
農・林業	3.710	1.702	0.118
金鉱業	1.214	0.069	0.075
金鉱業以外の鉱業	1.128	0.398	0.894
(鉱業計)	(2.342)	(0.467)	(0.969)
製造業			
食品	1.274	0.439	0.214
飲料	0.947	0.075	0.448
タバコ	0.744	0.037	0.046
紡績, 織布, 衣料	1.432	0.119	0.028
木材, コルク, 家具	0.221	0.040	0.003
紙, パルプ, 印刷, 出版	0.478	0.166	0.179
ゴム製品	0.304	0.016	0.002
化学・化学製品	1.945	0.112	0.215
非金属	0.186	0.184	0.082
基礎金属・金属製品	0.762	0.116	0.282
非電気機械	0.054	0.001	0.000
電気機械	0.111	0.010	0.025
輸送機器	0.206	0.039	0.000
その他	0.212	0.008	0.110
(製造業計)	(8.876)	(1.362)	(1.870)
建物・建設	0.047	0.023	0.375
卸売	0.511	0.266	0.123
小売	1.500	0.401	0.145
(流通計)	(4.011)	(0.667)	(0.268)
金融	0.270	0.493	3.257
不動産	0.641	0.123	0.028
輸送・コミュニケーション	1.602	0.149	0.547
サービス	0.015	0.013	0.000
合計	21.514	4.999	7.432

(出所) 第1表と同じ(47ページ)。

分野を分類した^(注11)。

- (1) 外資系企業が支配的な分野
飲料, タバコ, 化学・化学製品, 金融
- (2) 外資系企業が現地系企業より重要な位置を占める分野
鉱業(金鉱業を除く), 基礎金属・金属製品, 建築・建設
- (3) 外資系企業と現地系企業がどちらも重要な位置を占める分野
紡績, 織布, 衣料, 卸売, 輸送・通信, 非金属製品, 機械, 不動産, 輸送機器, 紙・パルプ, 印刷・出版
- (4) 現地系企業が外資系企業より重要な位置を

占める分野

金鉱山, サービス業

(5) 現地系企業が支配的な分野

木材, コルク, 家具, 小売

以上の分類からも, 南ローデシアでは外資系企業がいかに重要であったか分かるであろう。

つぎにこの時期の労働力構造についてみておこう。

第10表に示したように, 鉱業部門の労働力はほぼ不変であるのに対し, 製造業部門は連邦の解体した1963年まで白人, アフリカ人ともに徐々に増えている。鉱業労働者はほぼ国外のアフリカ人労働力に依存したが, 製造業の労働力は主に国内アフリカ人から調達された。特にこの時期, 大量に労働力を必要としたのはザンベジ川のカリバ水力発電所建設工事である。このため RNLSC は連邦電力局(Federal Power Board)の委託を受け, 1956~59年の4年間に1万365人のアフリカ人を調達した。1954年当時の農場労働者の賃金が50シ/チケットに対し, カリバ・ダム工事の賃金は80シ/チケットであり, アフリカ人の体重に応じてA B C Dの4ランクが設けられ, Aランク(130重量^{ポンド}以上)とBランク(120~130重量^{ポンド})が主にカリバ・ダム工事, 鉱山労働に使われ, 残りCランク(115~120重量^{ポンド})とDランク(100~115重量^{ポンド})は主に農場で使われた^(注12)。しかし, カリバ・ダム工事の過酷な労働に対し脱走者が相次いだ。

連邦末期の経済不況期に入ると失業者が増大し, 南ローデシア政府は1958年に「外国人移動労働者法」(Foreign Migratory Labour Act)を制定して国外アフリカ人労働力の流入を制限し, RNLSCも59年以降国内労働力の調達に重点を移した(第2表参照)^(注13)。

1963年12月に連邦は解体し, 翌64年6月ニアサ

第10表 産業部門別労働力構造の変化(1954~77年)

(単位:1,000人)

	農 業		鉱 業*		製 造 業		合計(含その他)	
	アフリカ人	ヨーロッパ人	アフリカ人	ヨーロッパ人	アフリカ人	ヨーロッパ人	アフリカ人	ヨーロッパ人
1954	218	3	6	3	62	11	555	64
1955	225	3	6	3	66	12	574	69
1956	228	3	6	3	71	12	602	73
1957	226	4	6	3	74	14	620	80
1958	230	4	6	3	72	15	628	86
1959	231	4	5	3	74	15	628	88
1960	240	4	5	3	75	15	640	89
1961	241	4	4	3	74	16	628	89
1962	244	4	4	3	73	16	616	89
1963	257	5	4	3	65	15	608	88
1964	294	6	4	3	64	13	648	88
1965	290	5	4	3	67	14	657	91
1966	273	5	5	3	67	14	644	91
1967	272	6	5	3	73	14	659	92
1968	283	5	48.4	3.3	81	15	693	97
1969	302	6	50.3	3.5	89	16	735	100
1970	292	6	53.4	3.8	99	17	750	104
1971	305	6	54.1	3.7	104	19	783	109
1972	336	6	54.5	3.7	112	20	840	113
1973	351	6	54.3	3.6	120	21	882	116
1974	360	6	58.2	3.7	131	22	923	118
1975	358	6	58.6	3.9	135	22	934	121
1976	350	6	59.6	4.1	134	22	919	120
1977	342	6	57.4	4.1	127	21	901	117

(出所) UNCTAD, *Zimbabwe: Towards a New Order: An Economic and Social Survey*, ジュネーブ, 1980年, 306, 309ページ。

(注) * 鉱業部門の1954~67年のアフリカ人労働力は原表では明らかに1桁違うと思われる。ただし、それを修正する統計が見出せない。1968年以降に関しては, Simon, H., *Zimbabwe: A Country Study*, ウプサラ, SIDA Area Division, 1979年, Table 20, 21 によって修正した。

ランドが独立してマラウィとなり、同年10月には北ローデシアも独立してザンビアとなった。南ローデシアの白人入植者たちも宗主国イギリスに対して独立を要求した。それに対し、イギリスは南ローデシア人口の大多数を占めるアフリカ人の合意を条件に独立付与を約束したが、少数白人支配の存続を求める白人入植者はその条件をめぐりイギリスと交渉を続けた。

経済的には連邦解体によって南ローデシアは保護された市場を失うことになった。このため南ローデシアの将来に対する不安が起これ、新規投資は減退し、また資本の撤退さえも起これ始めた。投資残高の急減は再投資によってかろうじて抑えられた(第11表)。

第11表 南ローデシアに対する新規投資と再投資(1962~65年)

(単位:100万ポンド)

	新規投資	再投資	合計
1962	-4.5	13.7	18.2
1963	-0.8	12.8	12.0
1964	-2.4	15.1	12.7
1965	-13.2	18.6	5.4

(出所) 第1表と同じ(43ページ)。

UDI直前の南ローデシアの国別投資残高については『ファイナンシャル・タイムズ』紙の推計があり、イギリスが2億ポンド、南アフリカ共和国(以下、南ア共和国と略す)が1億ポンド、アメリカが5600万ポンド(うちクロム鉱山投資が5000万ポンド)で合計3億5600万ポンドとしている(注14)。

(注1) Arrighi, *The Political Economy*

42ページ。

(注2) Barber, 前掲書, 149ページ。

(注3) カリバ・ダム建設工事の経緯については, Clements, F., *Kariba: The Struggle with the River God*, ロンドン, Methuen, 1959年参照。

(注4) Hazlewood, A., "The Economics of Federation and Dissolution in Central Africa," A. Hazlewood 編, *African Integration and Disintegration*, ロンドン, Oxford University Press, 1967年, 185ページ。

(注5) Pearson, D. S.; W. L. Taylor, *Break-up*, ソールズベリー, Phoenix Group, 1963年, 17~18ページ。

(注6) Stoneman, 前掲論文, 44ページ。

(注7) Stoneman, C., "Economic Development with Unlimited Supplies of Capital: The Case of Southern Rhodesia," *South African Labour Bulletin*, 第2巻第7号, 1976年2月, 6~7ページ。

(注8) Simson, 前掲書, 18ページ。

(注9) Rhodesia and Nyasaland, Central Statistical Office, *Report on the Results of the National Income and Balance of Payments Questionnaire Sent to Companies Operating in the Federation in 1962*, ソールズベリー, 1963年。

(注10) 同上書 2ページ。

(注11) Stoneman, "Foreign Capital……," 48ページ。

(注12) Clarke, 前掲書, 53~54ページ。

(注13) 同上書 58ページ。

(注14) *Financial Times*, 1964年10月9日。

III 一方的独立宣言 (UDI) 期 (1965~79年)

1. 経済制裁とローデシア経済

イギリスとローデシアの独立交渉は決裂し、ローデシアは1965年11月 UDI (「一方的独立宣言」) を行なった。このためイギリスは直ちに対ローデシア経済制裁を実行に移した。

制裁の内容は、(1)ロンドンにあるローデシア準

備銀行の資産の凍結、(2)ローデシアへの配当金、利潤、利子支払いの停止、(3)ローデシアのスターリング地域からの追放、(4)ロンドン資本市場からのローデシアの追放、などであったが、(1)に関しては、ローデシアは UDI 以前にすでにローデシア資産の大半を引き揚げていたと言われる(注1)。

このイギリスの措置に対して、ローデシアは、(1)イギリスに対する投資還元を停止し、(2)イギリスに対する1億6000万ポンドの債務返済の支払いを停止するなどの逆制裁を実施した。

続いてアメリカとスイスが同年12月にイギリスと同様の経済制裁を実施した。さらにイギリスは国連に対ローデシア経済制裁を要請し、この結果、1968年に国連安全保障理事会は決議253号を採択し、人道的なもの、医療、教育を除くローデシアへの金融援助を停止した。しかし、この国連による経済制裁も隣国ポルトガル領モザンビーク(ただし、モザンビークは1975年6月に独立し、翌76年3月にローデシアとの国境を閉鎖した)と南ア共和国が同意しなかったため効果は減少した。そして以下にみていくようにローデシア経済は1974年まで高度の成長をとげるとともに、イギリス資本に代わって南アフリカ資本の重要性が増し、同時に経済制裁下で経済の自立性が高まっていった。

UDI 直後の1966年には経済成長はやや低下したが、政府は厳しい輸入代替化政策を採り、公共部門投資、価格規制、外国為替制限により国家の経済介入を強め、新たな輸出製品の開発によって経済成長率は回復した。このようにして UDI 前期の1965~74年の年平均成長率は7%を維持した。

一方、輸出額も1972年に UDI 以前の水準に回復した。経済制裁下のローデシアの輸出は南ア共和国市場に大幅に依存した。また、ローデシアの

石油需要も南ア共和国によってまかなわれた。

ローデシアの製造業の GDP に占める比率は1965年に18%となり、はじめて農業の18%を追いこした（鉱業は7%）。さらにこの比率は1974年には各々24%、18%、7%となり製造業の比重はますます増大した。しかし、この数値だけによって製造業を過大評価してはならない。農業と鉱業は原料供給源として、またローデシア経済の外貨獲得源として依然として重要であったからである。

UDI 前期（1965～74年）に、なぜこのような高い経済成長が可能であったかについて、シムソンは、(1)連邦期の投資、特にインフラストラクチャーが整備されたこと、(2)低賃金のアフリカ人労働力が確保されたこと、(3)経済制裁にもかかわらず南ア共和国からの新規投資があったこと、を指摘している^(注2)。

工業生産額は1964年から74年に2倍に増加した（第12表）。1963年にローデシアは602品目の製品を生産していたが、70年には3800品目に増加し

た。製造業種のうち、特に金属・金属製品、繊維、食品、化学・化学製品が伸びた（第12表）。

鉱業もUDI期以降急速に拡大し、生産量は1964年から76年までに2倍になった。そして鉱産物輸出は全輸出の40%（1976年）を占め、主要輸出品としては、金、アスベスト、ニッケル、銅、クロム（フェロクロムとして輸出）があった。

しかし、国内でのグリラ闘争の激化、1973年の第1次石油危機による石油価格の高騰、世界不況、さらに75年6月の隣国モザンビークの独立と翌76年の国境閉鎖による従来のベイラ港、ロレンソ・マルケス港（現マプト港）への輸送ルートの停止などにより、75年以降、それまで続いてきたローデシア経済の拡大と発展は止まり、以後ローデシア経済は深刻な不況にみまわれた。経済成長率は1975年1.5%、76年-1.3%、77年-8.3%、78年-1.5%、79年-1.8%というマイナス成長を続けた。

第12表 鉱工業生産額指標（1964年=100）

	食料	飲料・タバコ	繊維	衣料・靴	家具・木工	紙・印刷	化学・石油製品	非金属製品	金属・金属製品	輸送機器	その他	全製造業	電力生産	鉱産物生産	全工業生産
1961	86.9	79.6	95.3	95.7	72.3	89.8	77.7	120.1	73.3	78.2	110.0	84.0	73.4	97.8	83.6
1962	94.3	84.4	93.7	90.7	74.2	95.1	81.9	98.3	72.8	79.7	100.5	84.9	78.8	91.4	84.4
1963	95.6	85.0	94.5	106.5	82.7	93.4	91.6	95.4	85.1	98.0	96.4	92.0	88.9	94.0	91.6
1964	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1965	110.1	95.2	114.1	105.4	111.8	112.8	118.9	103.2	109.1	111.1	82.5	108.7	108.7	110.5	108.9
1966	113.3	90.7	115.1	104.8	118.2	97.6	93.1	97.1	100.1	75.9	78.9	98.6	111.2	105.3	101.9
1967	116.2	90.6	142.0	122.9	121.7	103.5	98.1	110.6	117.8	71.3	82.2	107.2	130.6	113.4	112.6
1968	124.1	91.1	155.2	122.9	124.0	108.8	112.5	155.9	132.1	83.8	90.4	117.8	146.6	109.0	122.4
1969	133.4	97.1	227.8	131.1	333.0	119.1	125.8	165.2	151.0	97.6	90.3	133.5	158.2	132.6	138.5
1970	157.3	108.3	215.3	133.1	151.1	144.2	153.9	201.2	180.8	99.4	111.4	150.2	169.1	145.4	153.3
1971	169.0	112.7	222.8	138.9	166.6	150.6	169.0	226.4	216.1	123.1	118.0	160.3	179.4	157.6	163.9
1972	184.7	125.6	259.4	151.8	177.9	167.7	191.4	251.4	247.6	131.6	170.8	184.3	159.0	170.4	177.9
1973	208.9	145.1	276.7	152.5	190.2	173.9	191.0	272.4	281.3	117.4	190.1	199.3	192.1	189.6	195.2
1974	210.2	157.4	291.0	159.7	202.7	192.6	208.7	301.4	307.0	123.3	195.1	213.2	157.0	181.5	200.3
1975	212.5	163.7	282.2	150.6	184.1	177.9	219.1	276.6	305.0	128.7	180.2	211.2	161.9	185.1	200.0
1976	224.3	169.2	257.1	142.8	169.9	162.1	194.5	238.9	281.6	101.2	180.9	199.1	148.4	199.2	192.8
1977	244.7	158.2	259.1	137.4	143.8	152.6	192.0	194.1	244.1	96.2	192.3	187.4	103.4	187.6	178.1
1978	234.7	159.8	252.6	124.8	141.9	162.1	192.8	155.3	241.4	83.9	191.1	182.5	119.3	176.3	174.7
1979	256.2	166.7	296.9	138.6	176.4	176.1	196.6	185.2	262.0	95.2	206.3	198.8	111.7	178.7	185.4

(出所) Federal Government, *Review of the Economy of Southern Rhodesia*, ソールズベリー, 1970年, 14ページ/同, 1979年, 16ページ。

2. 経済制裁下の外国投資

国連による経済制裁下でのローデシアに対する諸外国の投資については詳細は分からない。しかし、経済制裁に加担していなかった南ア共和国が最大の投資国であったことは間違いないであろう。ただし南ア共和国自身、資本輸出できる余力がなかったので、自国の開発のために国際金融市場から資金を借り、その一部をローデシアにまわしていたと推測される。事実、UDI直後の1966年、南ア共和国はローデシアに対し十分な資金を供給できなかった。この点について、J・E・スペンスはUDI直後に南アフリカ準備銀行がローデシアに資金を提供したことを指摘しているが(注3)、R・B・サトクリフは南ア共和国に余力がなかったため、その資金は数度に分けて提供されたと推定している(注4)。

第13表はUDI後の1965～75年の対ローデシア資金の流れの変化を示したものである。

同表から1966年と72年を除き、経済制裁下でも

第13表 UDI後の対ローデシア資金の流れ
(単位：100万Rドル)

	投資還元金			純資本流入
	受入れ	支払い	合計	
1965	19.5	-45.6	-26.1	4.0
1966	7.8	-27.1	-19.3	-4.6
1967	12.8	-26.2	-13.4	23.7
1968	14.1	-29.0	-14.9	39.5
1969	13.1	-31.0	-17.9	9.9
1970	14.9	-36.0	-21.1	26.3
1971	14.7	-45.1	-30.4	30.5
1972	14.3	-49.4	-35.1	-2.3
1973	16.3	-54.8	-38.5	51.6
1974	18.2	-70.9	-52.7	62.6
1975	n. a.	n. a.	-42.6	101.3

(出所) Rhodesia, Central Statistical Office, *National Accounts and Balance of Payments*, ソールズベリー, 1974年/*Monthly Digest of Statistics* [Central Statistical Office], 1976年7月 (H. R., Strack, *Sanctions: The Case of Rhodesia*, シラキューズ, Syracuse University Press, 1978年, 99ページより再引用)。

純資本流入が続き、65～75年の純資本流入合計額3億4250万Rドル(ローデシアドル)のうち、その約3分の2は73～75年の3年間に流入している。

経済制裁下で、外国多国籍企業は南ア共和国にある子会社を通じてローデシアに投資を続けた。その投資分野は産業の各部門に及んだが、特に鉱業、製造業部門は重要で、1975年にはローデシア鉱業、製造業の約70%を支配したと推定される。

前述したように、多国籍企業はUDI期以降、1966年と72年を除いて資本引揚げ以上に投資を行なったと推定される。A・セイドマンとマクゲトラの推計によると、新規投資は1976年に合計4億Rドルであったのに対し、資本引揚げは3億Rドルと言われている(注5)。

その国別内訳を調べたストーンマンによると、南ア共和国が最大の投資国であった。1974年に南ア共和国投資は全外国投資5億5000万～6億のうちの2億(これは1963年数値の約2倍)に達したと推定される(注6)。その結果、南アフリカ系企業はローデシアの上位10社の少なくとも4社を支配した。特に南ア共和国の鉱山会社は対ローデシア最大の投資主であった。AAC社のローデシア子会社アムロ(Amrho)社は1977年2640万Rドル投資している。

南アフリカ系企業その他、南ア共和国に支店をもつイギリス、アメリカ、西ドイツ系多国籍企業も対ローデシア投資を行なった。

同じくストーンマンの推計では、1974年にイギリスの対ローデシア投資残高は約2億2500万～3億で、諸外国の投資残高では依然第1位であったが、65年の投資残高からの伸び率をみると1.5倍で、南ア共和国には追いつかない(注7)。特にイギリスの投資分野は金融部門で、その他、鉱業、製造業、農業、商業と幅広い分野に投資してい

る。

アメリカのローデシア投資は、1960年以降急激に増加したと思われるが、その数値を公表していない。アメリカは公式には経済制裁を実施してきたが、「バード修正法」(Byrd Amendment Act)によって1971~77年にローデシア産クロムを輸入した(注8)。またアメリカ系多国籍企業は南ア共和国経由でローデシアに石油を供給し、アメリカ製航空機がイスラエル、南ア共和国経由で供給された。

西ドイツの対ローデシア投資は1960年代末から70年代初めにかけて活発化した。西ドイツの場合も、南ア共和国の子会社を通じて行なわれている。西ドイツの投資は特に機械と化学を中心とする製造業に集中したので、他国との競合を回避できた(注9)。

3. 鉱業部門における外国企業(注10)

ローデシアの主要鉱産物である金、アスベスト、ニッケル、銅、クロム、石炭のうち、金鉱業では弱小の民族系資本が残っているが、その他の鉱産物では、南アフリカ系 AAC 社、メッシーナ・トランスヴァール社、ヨハネスブルグ・コンソリデイトッド・インベストメント社 (JCI)、イギリス系リオ・チント社、ロンロ社、ターナー・エンド・ニューウォール社、アメリカ系ユニオン・カーバイド社がきわめて重要な役割を果たした。

〔金〕 1940年のピーク時に約1500あった企業は UDI 期の解放闘争により閉山した企業が多く出、70年代には約260社に減った。そのうち22社が全生産量の約78%を生産している。イギリス系ロンロ社が最大の産金会社で、第2位もイギリス系ファルコン鉱山会社が占めた。

〔アスベスト〕 イギリス系ターナー・エンド・ニューウォール社が全生産量の約90%を生産し、

生産量は1966年の16万3000トンから76年の28万1000トンに伸びた。

〔ニッケル〕 UDI 期に南アフリカ AAC 社とイギリス系リオ・チント社が積極的に採掘に乗り出し、生産量は1976年の400トンから77年には1万7000トンと40倍以上に増大した。AAC 社はビンズーラ (Bindura) に、リオ・チント社はアイフェル (Eiffel) に各々精練所を所有していた。

〔銅〕 1950年代南アフリカ系メッシーナ・トランスヴァール開発会社 (MTD) がマンガラ (Mangula) で採掘を開始して以来、MTD が最大の産銅会社で、73年5万2000トンとピークに達したが、74年の銅の国際価格の下落によりその後生産は落ちた。UDI 期、国内製造業の需要に応じるため総工費700万R^{ドル}をかけて年産2万トンの処理能力をもつ精練所がアラスカ鉱山近くに造られた。

〔クロム〕 ローデシアは南ア共和国、ソ連に次ぎ世界第3位のクロム生産国である。しかしUDI 期の経済制裁により生産量は1965年の58万6000トンから69年には37万1000トンに落ちた。1971年にアメリカが戦略的見地から「バード修正法」を制定し、制裁を破り輸入をはじめてから生産量は回復し、75~76年にはピークに達したが、77年アメリカ議会が再び修正法を廃止してからは生産量は落ち、78年には47万8000トンとなった。

アメリカ系ユニオン・カーバイド社が全生産量の約70%を生産し、その他に南アフリカ系 AAC 社の子会社ローデシア・アロイ社が採掘した。

〔石炭〕 南アフリカ系 AAC 社がローデシア最大の炭田西部ザンベジ川溪谷のワンキー (現フワンゲ) で採掘にあたった。UDI によって石油輸入が制限されたためエネルギー源としての重要性が増した。

以上の概要に対し、鉱業部門における外資系企

第14表 ローデシア鉱業における主要な外資系企業、親会社、鉱山（主要鉱産物別）

	親 会 社	外 資 系 企 業
金 鉱 山 Arcturns, Mazoe, Muriel Inyati Shamva How Old West, Redwing Commoner, Old Nic, Dawn Golden Oriole, Arlandzer Tur- kois, Venice, Mascot, Dalny Blanket Athens, Falcon Brompton, Patchway, Camand Motor, Renco	Lonrho Investment Group (UK) ≡ ≡ Falcon Mines (UK) ≡ Falconbridge Nickel Corp. (Canada) Homestake Mines (Pvt.) Rio Tinto Zimbabwe (UK)	Corsyn Consolidated Mines Attica Mines Pvt. Independence Mining Pvt. Olympus Consolidated Mines Falcon Mines Blanket Mines (Pvt.) Homestake Mines (Pvt.) Rio Tinto Zimbabwe
アスベスト鉱山 Gaths, King, Shabani, Temeraire Boss, Rex, Pangani, Vanguard Kudu Thornwood	Turner and Newall (UK) Asbestos Investments (Pvt.) (SA) Essexvale Asbestos (Pvt.) Thornwood Asbestos Mines (Pvt.) A. D. Theron & Tons (Pvt.)	Shabani and Mashaba Mines (Pvt.) Pangani Asbestos Mines (Pvt.) Kudu Mines (Pvt.) A. D. Theron & Sons (Pvt.)
ニッケル鉱山 Trojan Madziwa Empress Perverserance Shangani Epoch	Bindura Nickel Corp. (SA) ≡ Rio Tinto Zimbabwe (UK) ≡ Johannesburg Consolidated Investment Co. (49%) Bindura Nickel Corp. (37%) Bindura Nickel Corp.	Trojan Nickel Madziwa Mines Empress Nickel Mining Co. ≡ Shangani Mining Corp. Trojan Nickel
銅 鉱 山 Miriam Norah Copper Queen Shackleton Avondale Alaska Inyati	Messina (Transvaal) Development Co. (SA) ≡ ≡ ≡ ≡ ≡ Lonrho Investment Group (UK)	M. T. D. (Mangula) M. T. D. (Sanyati) Lomagundi Smelting and Mining (Pvt.) M. T. D. (Mangula) Corsyn Consolidated Mines
クロム鉱山 Noro Vanad A, B Feoch Poort Caesar A, B Sutton A, B Darwendale McGowan Divide Greenvale Hay Umvukwes Arthur's Luck Mema Royal Shiel's Luck Evol Humming Bird Ooffbird Impinge	Hartley Complex	Rhodesian Alloys (S. A.) Zimbabwe Mining (U. S.) F. A. Gerber Ore Recovery Co. Rhoshwa Mining Co.

	親 会 社	外 資 系 企 業
Selukwe Peak Railway Block Cambrai Netherburn Central Valley	Selukwe Complex	Zimbabwe Mining Hammond-Rhodesian Cambrai Mines Consolidated Minerals Midland Chrome Mines H. H. Davey & Son

(出所) U. S. Bureau of Mines, Department of the Interior, *Zimbabwe*, ワシントン D. C., U. S. Government Printing Office, 1981年, 18, 25, 28, 30, 32ページ。

業の一覧はアメリカ鉱山局による第14表を参照されたい。

4. 製造業部門における外国企業^(注11)

ローデシアの製造業生産額は UDI 直前の1964年の3億6850万R^{ドル}から76年には13億8950万R^{ドル}へと3倍以上に増大した(第15表)。経済制裁下にもかかわらず、それが可能となったのは政府と外国企業の積極的介入によってであった。

業種別で生産額の伸びを高い順に示すと、(1)金属・金属製品、(2)食料、(3)化学・石油製品、(4)繊維(綿糸を含む)の順になる。

〔金属・金属製品〕最大の生産会社は公社RISCOで、同公社に対し、イギリス系ブリティッシ

ユ・スチールが3分の1の株式を保有した。1970年代初めRISCOは生産拡大計画を発表したが、そのために必要な機械・設備を輸入しなければならなかった。マクゲトラの調査^(注12)によると、2つの国際コンソーシアム銀行(ヨーロッパ銀行国際会社とヨーロッパ・アメリカ銀行公社)が、ユーロダラーを導入することを計画し、バークレーズ銀行とスタンダード銀行のローデシア支店を含むローデシア国内銀行がそれを保証した。ヨーロッパ銀行国際会社はドレスデン銀行(西ドイツ)、ミッドランズ銀行(イギリス)、ソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク(ベルギー)、ソシエテ・ジェネラル(フランス)から構成され、南ア共和国にある代

第15表 製造業における業種別生産額

(単位: 100万R^{ドル})

	食 料	飲料・ タバコ	繊 維	衣料・ 靴	家具・ 木工	紙・印 刷	化学・石 油製品	非金属	金属・金 属製品	輸送機器	その他	合 計
1964	92.5	37.2	25.2	27.0	13.0	20.4	49.4	8.6	59.1	31.4	4.8	368.5
1965	103.2	38.8	29.8	28.3	13.7	21.9	55.8	9.8	66.1	33.4	3.0	404.0
1966	103.0	36.9	29.5	29.9	13.8	22.0	52.0	11.3	62.9	20.5	3.1	385.0
1967	102.0	37.9	36.1	34.3	15.2	23.4	53.6	12.6	75.6	14.1	4.1	409.3
1968	114.9	38.9	42.7	35.9	16.0	25.4	61.7	17.0	81.7	15.0	4.9	454.1
1969	119.6	44.5	58.0	39.6	18.2	29.2	71.8	19.6	103.8	22.1	5.8	532.1
1970	141.2	48.8	57.6	46.2	22.3	34.1	82.6	24.0	139.9	23.5	6.6	626.8
1971	157.1	54.8	71.9	53.4	25.3	37.7	98.5	28.3	167.2	31.7	7.8	733.7
1972	177.9	63.1	88.5	60.6	28.2	43.1	112.7	33.9	186.3	36.7	9.3	840.3
1973	218.9	69.1	104.0	69.7	32.2	51.5	119.6	39.2	221.9	43.4	10.9	980.4
1974	237.2	79.1	140.6	84.1	38.6	65.5	164.3	45.1	296.0	48.4	13.7	1,212.6
1975	264.8	90.2	136.9	88.1	36.5	69.7	183.4	48.7	330.7	55.9	13.5	1,318.4
1976	310.6	104.0	162.1	89.7	37.2	70.0	175.0	42.3	325.3	59.4	13.9	1,389.5
パーセンテージ												
1964	25.1	10.1	6.8	7.3	3.5	5.5	13.4	2.3	16.0	8.5	1.3	100.0
1975	20.1	6.8	10.4	6.7	2.8	5.3	13.9	3.7	25.1	4.2	1.0	100.0

(出所) *Monthly Digest of Statistics* [Central Statistical Office], 1978年6月。

第16表 ローデシア製造業における主要な外資系企業、親会社、業種（国籍別）

親会社	子会社	活動分野
イギリス系		
Associated British Foods	Aroma Bakeries (Pvt.)	菓子
Associated Electrical Industries	Associatel Electrical Industries Central Africa (Pvt.)	電気機械
BICC	BICC (Central Africa) (Pvt.)	電線
BOC International	Rhodesia Oxygen (Pvt.)	酸素
The Boots Company	The Boots Co. (Rhodesia) (Pvt.)	薬品
BP	BP Rhodesia (Pvt.)	石油精製
British Steel Corporation	Lancashire Steel (Rhodesia); British Steel Corporation; The Rhodesian Iron and Steel	製鉄
Brooke-Bond Liebig	Lyons Brooke-Bond; Liebig's (Rhodesia)	肉加工, 茶
Calico Printers Association	National Cannerns	缶詰
Chloride Group	Cepea Rhodesia (Pvt.)	衣料
Delta Metal Co.	Chloride Rhodesia (Pvt.)	乾電池
	Amalgated Electrical Services	電気
	Enfield Cables (Pvt.)	非鉄金属
	Enfield Cables (Rhodesia)	電線
	ES & A Robinson (Rhodesia)	製紙
The Dickinson Robinson Group	Dunlop Rhodesia	繊維
Dunlop Holdings	English Electric Co. (Central Africa) (Pvt.)	タイヤ
English Electric Co.	James Finlay & Co. (Rhodesia)	電気機械
James Finlay & Co.	AFF Holdings	家具
Fisons	Associated Electrical Industries Central Africa	繊維
The General Electric Co.	Geddes	電気製品
Glaxo Holdings	Guthrie & Co. (Rhodesia)	薬品
The Guthrie Corporation	B. R. C. Weldmesh (Rhodesia)	ゴム
Hall Engineering (Holdings)	Crompton Parkinson (Central Africa) Pvt.	機械
Hawker Siddeley Group	Hunselt Engineering Central Africa Pvt.	電気機械
Hunselt Group	International Computers (Central Africa) Pvt.	機械
ICL	Imperial Tobacco Leaf Organization	コンピューター・ サーヴィス
Imperial Group	Leyland Motor Corporation of Rhodesia	タバコ
Leyland Motor Corporation	Liebig's Central African Food Corporation	バス, トラック
Liebig's Extract & Meat Co.	Rhodesian Spinners	食品
Lonrho	Umtali Clothing Industries	繊維
Edward Macbean & Co.	Metal Box Central Africa	衣料
Metal Box	Datsun Distributors (Rhodesia)	金属, 缶詰
Mitohell Cotts Group	Central African Radio & Electrical(SA) Pvt.	自動車組立て
Philips Electronic & Associated Industries	Rhodesian Safety Glass	電気
Pilkington Brothers	Central African Petroleum Refineries (Pvt.)	ガラス
The Shell Transport and Trading Co.	Rhodesian Iron & Steel Corporation	石油精製
Stewarts & Lloyds	Rhodesian Pipe Co.	製鉄
	Rhodesia Sugar Refineries	パイプ
	Lever Bros. (Pvt.)	精糖
	David Whitehead & Sons (Rhodesia)	食品加工
		衣料
南アフリカ系		
Anglo-American Corp. of S.A.	Anglo American (Rhodesia)	食料, 他
Back Clothing	Monatic Rhodesia	衣料
Consolidated Glass Works	Consolidated Glass Works (Rhodesia)	ガラス
Consolidated Lighting	Consolidated Lighting (Rhodesia)	電球
Edwards	Edwards (Rhodesia)	製靴
Lion Match Co.	Lion Match Co. (Rhodesia)	マッチ
Natal Canvas	Consolidated Textiles (Rhodesia)	繊維
National Amalgamated Packing	National Amalgamated Packing	コンテナ
Premier Paper Mills	Rhodesian Pulp & Paper Industries	製紙
Pretoria Portland Cement	Premier Portland Cement (Rhodesia)	セメント
South African Breweries	Rhodesian Breweries	ビール
South African Pulp & Paper Industries	SA Pulp & Paper (Rhodesia)	製紙
Union Steel Corporation of South Africa	Veldmaster (Rhodesia) (Pvt.)	電線
United Tobacco Companies	Carlton Cigarette BAT (Central Africa)	タバコ
White's South African Portland Cement Co.	Slag Holdings (Rhodesia)	セメント
Vereeniging Refractors	Redland Tiles of Rhodesia	タイル

親 会 社	子 会 社	活動分野
アメリカ系 Ford Motor Co. The Hoover Co.	Ford Motor Co. of Rhodesia Hoover (Rhodesia)	自動車 電気
カナダ系 Massey-Ferguson	Rhoplow	農機具

(出所) Clarke, D. G., *Foreign Companies and International Investment in Zimbabwe*, グウェロ, Mambo Press, 1980年, Appendix A, 169~208ページより作成。

表部を通じて資金供与することになった。融資は国連加盟国でないため経済制裁に加担する義務のないスイスを通して行なわれた。オーストリア系のヴァースト社がプラント設計と特許をもつ酸素吹きつけ溶鉱炉建設のため800万ドルを出資した。西ドイツ系クロックナー社とノイキルヒナー社は1973~74年にローデシアから10万ト、それ以降は毎年40万トの製鋼を長期に買付けることになりRISCO 拡大計画は実現した。

〔食料〕 この分野ではイギリス系企業が目立つ。すなわち、リオンズ社(コーヒー)、ブルックボンド社(紅茶)、テイト・エンド・ライル社(砂糖)等である。南アフリカ系 AAC 社と提携するデルタ社は最大の製造業企業で、さまざまな食品を製造している。同時にデルタ社は大手食品缶詰会社ナショナル・カンナー社の33.3%の株式を保有している。

〔化学・石油製品〕 化学産業の多くの企業は南ア共和国にある子会社をとおして生産している。イギリスおよび南ア共和国の共同出資するAE & CI社は爆薬、アクリル、ポリエチレン、ビニール等さまざまな製品を生産している。また、AE & CI社は大手の肥料メーカーであるローデシア肥料公社の株式の50%、同じくプロラックス塗料会社の50%の株式を保有している。西ドイツ系ヘリスト社の子会社は化学染料、プラスチック、鋳業用・農業用化学薬品、薬品を販売している。その

他、アメリカ系ジョンソン・エンド・ジョンソン社、チーズバラ・ポンズ社、コールゲイト・パルモリブ社、イギリス系シェル化学会社、ブリティッシュ・オキシジェン社も活動している。

肥料生産では南アフリカ系セーブル・ケミカル社と南ア共和国の産業開発公社が共同出資しているセーブル・ケミカル社が最大である。イギリス系フィソズ社はローデシア肥料会社の27.6%の株式を保有している。

〔繊維、綿綿も含む〕 この分野での大手はイギリス系ロンロ社が65%の株式を保有するデイビッド・ホワイテッド社と、南アフリカ系ナタール・カンパス・ラバー社とナタール・コンソリデイトッド産業開発社が共同出資するコンソリデイトッド・テクスタイル社であった。

以上の概要に対し、製造業部門における主要外資系企業の一覧は第16表のとおりである。

5. 経済制裁下における労働力構造の変化

(1) 白人移民の奨励

連邦解体直後の1964年と UDI 直後の66年に白人の流出は流入を上回った(第17表)。

このためローデシア政府は初めて移民奨励策を採用した。すなわち、1964年12月に移民・観光省次官通達として「政府はイギリスやヨーロッパからの大量移民がローデシアの将来にとって重要である」という方針を明らかにした。その根拠として、(1)白人移民によるアフリカ人雇用創出の効

第17表 白人移民（ヨーロッパ人）

	移入民	移出民	純流入
1964	7,000	15,710	-8,710
1965	11,128	8,850	2,280
1966	6,418	8,510	-2,090
1967	9,618	7,570	2,050
1968	11,864	5,650	6,210
1969	10,929	5,890	5,040
1970	12,227	5,896	6,331
1971	14,743	5,336	9,407
1972	13,966	5,141	8,825
1973	9,433	7,751	1,682
1974	9,649	9,069	580
1975	12,425	10,479	1,928
1976	7,782	14,854	-7,072

(出所) Simson, H., *Zimbabwe: A Country Study*, ウブサラ, SIDA Area Division, 1979年, 98ページ。

果、(2)彼らからの徴税による国庫への貢献、(3)彼らの資本導入による国際収支改善をあげた^(注13)。

さらに白人移民奨励の具体的方策として以下の6項目を実施した。

- (1) 宣伝——公式レベルでは経済制裁は受けているが、ローデシアは入植地として最適なことを宣伝し、非公式には親戚、友人をとおり、またパンフレットにより宣伝し、さらに移民斡旋業者に資金援助した。
- (2) 運賃を政府援助——情報・移民省が移民のための運賃を予算化した。特に技術者を優先した。
- (3) 求職人割当てサービス——出国前に移民の資格を調査し、労働省に伝達し技術者を獲得した。
- (4) 入国時の免税措置——入国税の100%返却と同時に私物に対し輸入税免除。さらに1家族に対し乗用車は1台まで、トラック、トレーラー、農機具は無制限に持込みを許可した。
- (5) 所得税減税——入植後2年間に特別に減税した。

- (6) 住宅供与——入植者に対し住宅がきまるまで、ソールズベリーとブラワヨで家具付住宅は2カ月、家具なし住宅は6カ月間低家賃で住宅を貸与した^(注14)。

このようにして1967年以降、ローデシアへの移民の流入は流出を上回った。ただし、1976年以降、経済不況とゲリラ闘争の激化によって再び移民の流出が増大した。

- (2) アフリカ人労働力構造の変化

UDI以降の鉱業部門労働力は1965年の4万3600人から75年の6万400人と約1.4倍に増加しているのに対し、同期間製造業部門は6万8800人から13万6100人へと約2倍に増加している。

前節で述べたように、1959年以降、RNLSCは近隣諸国からの国外アフリカ人労働力の流入を制限し始めたため、それまで主に国外アフリカ人労働力に依存してきた鉱業部門は国内労働力に比重を移しはじめた。

国内労働力調達のため労働省は1969年「農場・鉱山労働力調達委員会」を設置したが、同時点で、鉱山労働力の約50%は依然国外労働力に依存していた^(注15)。

一方、この時期、鉱業部門では一層の生産の集中が行なわれ、小規模生産者は淘汰され外資系大企業に集中していった。このため鉱山の機械化がより進展した。鉱山ではこれまで未熟練の国外アフリカ人労働力がほとんどであったが、機械化の進展とともに半熟練労働力が必要となり、その対策として鉱山主側は労働力の定着化と企業内訓練を実施した。また、未熟練労働力に対する低賃金と半熟練労働力の賃金上昇というインセンティブを与える賃金政策を採用し、アフリカ人半熟練労働力を確保した^(注16)。

製造業部門は当初より国内アフリカ人労働力に

依存していた。しかし、この時期、熟練労働力不足問題が深刻化した。その原因は、第1に経済制裁下でローデシア経済は自立化を迫られ製造業の業種が多様化したこと、第2に連邦解体直後とUDI直後に白人技術者の多くが国外に流出したこと、である。このために前述したように政府は白人の移民奨励策をとったが、それだけでは間に合わず、アフリカ人の半熟練化、熟練化をめざした。

人種差別のあるローデシアでは、それを実施するために、「産業調停法」(Industrial Conciliation

Act of 1934) と「徒弟訓練・熟練労働力開発法」(Apprenticeship Training and Skilled Manpower Development Act) を改訂し、両法を白人労働者だけでなくアフリカ人労働者にも適用することが必要であった。そのため両法は1959年に改訂された(注17)。

まず、半熟練労働力の育成は通常、企業内訓練(on the job training)で行なわれた。カナダ系外資系企業を調査したG・E・チーターによると同社では未熟練から半熟練に到るまで9階梯があり、技術の修得とともに上に異動することが可能であった。

これに対し、熟練労働は特殊技術を獲得することを目的としており、「徒弟訓練制度」で正式に訓練を受け資格を得た者に限られ、階梯の異動は不可能であった(注18)。

スウェインプールの調査によると、1961年以降の徒弟数は第18表のとおりであり、アフリカ人徒弟数は1969年以降増えはじめている。

しかし、この徒弟訓練制度を受けられるアフリカ人は中学校のフォームVI以上と小学校卒業後に職業訓練学校を卒業した者のみであったため、第19表にみるようにその数はきわめて限られていた。

第19表から1967年のフォームVIの就業者数は下級・上級合わせ284人から76年には890人と絶対数

第18表 登録された徒弟数 (1961~76年)
(単位:人)

	徒弟数 (a)	対前年増 減数	アフリカ人 (b)	b/a (%)
1961	308	—	n. a.	—
1962	436	128	10	2.29
1963	371	-65	9	2.43
1964	378	7	8	2.12
1965	445	67	7	1.57
1966	378	-67	9	2.30
1967	396	18	5	1.26
1968	498	102	17	3.41
1969	531	33	49	9.32
1970	600	69	n. a.	—
1971	751	151	n. a.	—
1972	807	56	n. a.	—
1973	798	-9	n. a.	—
1974	880	82	100	11.36
1975	1,211	301	219	18.05
1976	964	-211	143	14.80

(出所) ILO, *Labour Conditions and Discrimination in Southern Rhodesia (Zimbabwe)*, ジュネーブ, 1978年, 63ページ。

第19表 アフリカ人就学者数の変化 (毎年2月調べ)

(単位:人)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
小学校 合計	672,966	693,047	708,658	688,898	656,170	716,418	751,085	796,426	824,881	846,260
中学校 合計	15,702	17,300	19,658	32,139	28,031	31,119	33,789	35,876	40,002	43,642
うちフォームVI 下級	145	194	192	200	230	306	361	398	417	522
フォームVI 上級	139	139	180	182	184	223	302	341	373	368
小学校卒業職業訓練学校	891	899	805	783	885	996	1,026	1,111	1,312	1,463
教員養成所	2,371	2,152	1,824	2,113	2,024	2,110	2,171	2,347	2,494	2,406

(出所) *Supplement to the Monthly Digest of Statistics* [Central Statistical Office], 1976年10月より作成。

では増えているが、中学校合計に占めるフォームVI進学者は各々1.8%と2.0%であり、進学率でみれば限り決して増えていない。一方、小学校を卒業して直接職業訓練学校進学を選んだ者は、1967年の891人から76年には1463人へと増えているが、この人数で企業側が必要とした熟練労働者の需要を充たしたとは思われない。

このように熟練労働への道が、アフリカ人に開かれたものの、教育上の資格に制限があったために、アフリカ人の熟練労働力化は制限され、さらにローデシアでは、白人労働組合がアフリカ人の熟練部門への進出を喜ばなかったため、アフリカ人の熟練化は一層困難となった。

(注1) Strack, H. R., *Sanctions: The Case of Rhodesia*, シラキュース, Syracuse University Press, 1978年, 97~98ページ。

(注2) Simson, 前掲書, 24ページ。

(注3) Spence, J. E., "South African Foreign Policy: The Outward Movement," C. P. Potholm; R. Dale 編, *Southern Africa in Perspective*, ニューヨーク, Free Press, 1972年, 53ページ。

(注4) Sutcliff, R. B., "The Political Economy of Rhodesian Sanctions," *Journal of Commonwealth Political Studies*, 第7号, 1969年7月, 124ページ。

(注5) Seidman, A.; N. Makgetla, *Outposts of Monopoly Capitalism: Southern Africa in the Changing Global Economy*, ロンドン, Zed Press, 1980年, 271ページ。

(注6) Stoneman, "Economic Development", 14ページ。

(注7) 同上。

(注8) Lake, A., *The "Tar Baby" Option: American Policy toward Southern Rhodesia*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1976年, 198ページ。

(注9) Seidman; Makgetla, 前掲書, 273ページ。

(注10) UDI期のローデシアの鉱業部門における外資企業の活動については、主に以下の資料によっ

た。Clarke, D. G., *Foreign Companies and International Investment in Zimbabwe*, グウェロ, Mambo Press, 1980年/U. S. Bureau of Mines, *Zimbabwe*, ワシントン D. C., U. S. Government Printing Office, 1981年/Stoneman, C., "The Mining Industry," C. Stoneman 編, *Zimbabwe's Inheritance*, ロンドン, Macmillan, 1981年。

(注11) UDI期のローデシア製造業部門における外資系企業の活動については、主に以下の資料を参照した。Clarke, *Foreign Companies and.....*/Seidman; Makgetla, 前掲書/Wield, D., "Manufacturing Industry," Stoneman 編, *Zimbabwe's Inheritance* 所収。

(注12) Seidman; Makgetla, 前掲書, 283ページ。

(注13) Harris, P. S., "Economic Incentives and European Immigration in Rhodesia," *Rhodesian Journal of Economics*, 第6巻第3号, 1972年9月, 61~62ページ。

(注14) 同上論文 67~69ページ。

(注15) Clarke, D. G., "African Mine Labourers and Conditions of Labour in the Mining Industry in Rhodesia 1940-1974," *Rhodesian Journal of Economics*, 第9巻第4号, 1975年12月, 192ページ。

(注16) 同上論文 190~191ページ。

(注17) 2つの法律の内容と改訂に関しては、ILO, *Labour Conditions and Discrimination in Southern Rhodesia (Zimbabwe)*, ジュネーブ, 1978年, 63~71ページ。

(注18) Cheater, G. E., "Internal Labour Markets in Rhodesia: A Case Study of Management Responsibility," *Rhodesian Journal of Economics*, 第9巻第3号, 1975年9月, 121ページ。

おわりに

以上、第2次世界大戦期から1979年に到る植民地末期のローデシアの外国資本の量的拡大と鉱業、製造業における業種別内訳、それに対応する労働力構造の変化とその変化に伴う問題（労働力の量と質——熟練労働力——の確保）を鉱・工業部門

を中心に考察してきた。

入植植民地ローデシアの鉱・工業部門の戦後の発展には明らかに3つの画期がある。本論で述べてきた各期を改めて要約すると以下のようになる。

投資残高をみると第2次世界大戦前の6000万ポンドから70年代末には18億4500万～22億5500万ポンドへと30倍以上に増加している。特に外国投資が急激に増えたのは、第2次世界大戦後から連邦結成までの戦後期(1945～53年)で約4倍の2億ポンドとなった時期である。したがってこの時期に労働力需要は増大し、政府は1946年に労働力調達機構RNLSCを創って近隣諸国(特にポルトガル領東アフリカとニアサランド)からアフリカ人労働力を調達した。その主な配分先は白人農場、鉱山であり、この時期急速に発展しはじめた製造業への労働力は主に国内アフリカ人労働力によって充たされた。

それに続くローデシア・ニアサランド連邦の結成は、南ローデシアの製造業の発展の結果起こった、市場拡大と外国投資の一層の誘致への要求がその要因であった。この目標は達成され、この期間(1953～65年)、外国投資は2億ポンドから1.5倍の3億5000万ポンドに増大した。就中、外国投資は南ローデシアに集中した。さらに連邦発展の基盤となったカリバ・ダム工事もこの時期に着工された。一方、労働力調達に関しても、この時期がRNLSCの活動の最盛期で年間平均1万4500人のアフリカ人を調達した。

しかし連邦末期になると連邦への将来の不安から外国資本の逃避が起こり、その危機は再投資によってかろうじて抑えられた。しかし、1959年以降、ローデシア経済は不況期に入り、失業問題が顕在化したため、ローデシア政府は「外国人移動労働者法」を制定して従来のRNLSCによる国外

アフリカ人労働力の流入を制限し、国内アフリカ人労働力を優先させる政策を採った。

ローデシアは1965年にUDIを行なったため国際社会の非難を浴び、68年以降強制的経済制裁を受けることになり、「封鎖経済」の状態に置かれることになった。しかし国連安保理決議に加担しない隣国南ア共和国とポルトガル領東アフリカ(現モザンビーク)が存在したため完全な封鎖経済になることは回避できた。この期間宗主国イギリスからの投資が減少したのに代わって南ア共和国からの投資が急激に伸び、1963年に1億ポンドであった南アフリカ資本は74年には2億ポンド、78/79年度には4億8000万ポンドと急増し、イギリスを抜いて最大の投資国となった。一方ポルトガル領東アフリカは内陸国であるローデシアの海の出口としてロレンソ・マルケス港(現マプト港)とベイラ港を提供した。

経済制裁下で自立を迫られたローデシア経済は南ア共和国および南ア共和国経由の多国籍企業の介入により1974年まで年平均7%という高い成長率で発展した。特に制裁下での新規投資流入の減少に対しては利潤送金の制限や再投資の奨励によって切り抜けた。一方、経済の自立化を目標にこれまで輸入にたよってきた製品、特に消費財の国内生産がすすめられ、製品の品目は1963年の602品目から70年には3800品目へと拡大した。製造業種では特に金属・金属製品、繊維、食料、化学・化学製品が発展した。

この発展は、これまで未熟練労働力で十分であったアフリカ人労働力に半・熟練労働力の必要をひき起こした。その対応策としてローデシア政府は、一方では白人技術者移民を奨励することによって解消しようとし、他方ではアフリカ人を企業内訓練、徒弟訓練制度へ参加させることによって

解決しようとした。そのためには白人とアフリカ人を職場において差別してきた産業調停法や徒弟法を改訂しなければならなかった。同様に、植民地以来の人種差別制度に基づく教育制度を改め、アフリカ人の教育水準の向上を図らなければならなかった。これら政府の措置は白人労働者および白人労働組合の反発を招いた（ただし、本稿では白人労働組合およびアフリカ人労働組合については言及していない。別の機会に改めてこの時期の労働運動について論じるつもりである）。

さらに UDI 期後半の1975年以降、ローデシア

経済は不況期に入った。その原因は第1に第1次石油危機の影響、第2に1975年に独立したモザンビーク（旧ポルトガル領東アフリカ）による76年3月の両国国境閉鎖により港が使えなくなったこと、第3に武力解放闘争の激化と国防費の増大である。この結果、ローデシアは1979年9月から始まったランカスターハウス制憲会議に基づき翌80年に独立することになったが、半・熟練労働力不足の問題は十分解決されないまま残され、独立後の現在も依然としてジンバブエ経済の深刻な問題となっている。

（アジア経済研究所地域研究部長）